



平成29年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年9月8日

東

上場会社名 スバル興業株式会社 上場取引所
 コード番号 9632 URL <http://subaru-kougyou.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 憲治
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務取締役 (氏名) 松丸 光成 (TEL) (03) 3213-2861
 四半期報告書提出予定日 平成28年9月14日 配当支払開始予定日 平成28年10月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年1月期第2四半期の連結業績(平成28年2月1日～平成28年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年1月期第2四半期	10,406	6.8	1,468	45.1	1,492	44.9	965	59.9
28年1月期第2四半期	9,740	△10.3	1,011	△27.6	1,029	△27.4	603	△29.7

(注) 包括利益 29年1月期第2四半期 976百万円(56.7%) 28年1月期第2四半期 623百万円(△26.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年1月期第2四半期	37.06	—
28年1月期第2四半期	23.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年1月期第2四半期	22,551	19,034	82.4
28年1月期	21,889	18,250	81.4

(参考) 自己資本 29年1月期第2四半期 18,592百万円 28年1月期 17,820百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年1月期	—	3.75	—	7.25	11.00
29年1月期	—	3.75	—	—	—
29年1月期(予想)	—	—	—	3.75	7.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年1月期の連結業績予想(平成28年2月1日～平成29年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	△1.4	1,900	2.2	1,930	2.0	1,250	1.6	47.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年1月期2Q	26,620,000株	28年1月期	26,620,000株
② 期末自己株式数	29年1月期2Q	560,418株	28年1月期	557,496株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年1月期2Q	26,061,221株	28年1月期2Q	26,117,373株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境は緩やかに改善が続き、民間設備投資に持ち直しの動きがみられるものの、中国を始めとするアジア新興国の景気下振れ懸念や英国のEU離脱問題などの影響により、急激な円高や株安が進行し、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

このような情勢のもと、当社グループは各事業において業績の向上に努めましたところ、当第2四半期連結累計期間における売上高は104億6百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益は14億6千8百万円（前年同期比45.1%増）、経常利益は14億9千2百万円（前年同期比44.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億6千5百万円（前年同期比59.9%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

道路事業：道路事業は、引き続き公共投資が緩やかに減少傾向であることから企業間における受注競争は増しており、建設技能者の不足や材料・資機材の価格変動など依然として予断を許さない状況が続きました。このような中、道路維持・補修工事において、積極的な営業活動による新規工事の受注と、既存工事の増工や追加受注に努めるとともに、原価管理の徹底によるコストの削減や業務の効率化を推し進め、利益の向上を図りましたところ、売上高は88億1千1百万円（前年同期比7.3%増）、セグメント利益は14億5千3百万円（前年同期比36.9%増）となりました。

レジャー事業：有楽町スバル座における映画興行は、期中13作品を上映し『団地』を始め『海すずめ』『つむぐもの』などの邦画作品が好評を博し、売上高は前年同期を上回りました。

飲食事業は、消費者マインドに足踏みがみられるなか、季節に合わせた新メニューの提供や、一部店舗でランチタイムのオードブルバイキングを開始するなど、新たなサービスの提供による集客増に努めました。期中4月にイタリア料理「トラットリアADONE青山店」の閉店や、高速道路売店向け商品の販売が振るいませんでしたが、同2月に「ドトールコーヒーショップ大宮駅前店」が新規開店したこともあり、売上高は前年同期を上回りました。

マリーナ事業は、夢の島・浦安両マリーナの契約艇数が引き続き高水準で推移したことに加え、「ハワイアンフェスティバル」などのイベントや「イーノの森 Dog Garden」の集客増による施設利用収入の増加もあり、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、レジャー事業全体の売上高は12億8千4百万円（前年同期比3.1%増）、セグメント利益は7千9百万円（前年同期比13.8%増）となりました。

不動産事業：不動産事業は、吉祥寺スバルビルで一部テナントの退室があったものの、新木場賃貸倉庫を始めその他の賃貸物件は堅調に稼働したため、売上高は3億1千万円（前年同期比10.3%増）、セグメント利益は2億8百万円（前年同期比18.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金、有価証券の減少等がありましたが、現金及び預金の増加、未成工事支出金の増加、保険積立金の増加等により前連結会計年度末に比べ6億6千1百万円増の225億5千1百万円となりました。

負債は、未払法人税等の増加等がありましたが、支払手形及び買掛金の減少等により前連結会計年度末に比べ1億2千2百万円減の35億1千6百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ7億8千3百万円増の190億3千4百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、平成28年3月15日に公表いたしました平成29年1月期通期の連結業績予想を修正しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,785,035	7,292,259
受取手形及び売掛金	4,906,771	3,391,966
有価証券	667,062	18,797
商品	71,837	67,166
未成工事支出金	199,281	312,989
原材料及び貯蔵品	90,261	117,369
繰延税金資産	70,523	75,192
短期貸付金	1,200,000	1,200,000
その他	142,777	218,331
貸倒引当金	△32,200	△30,121
流動資産合計	12,101,350	12,663,951
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,366,106	2,378,471
機械装置及び運搬具(純額)	1,599,385	1,641,281
土地	4,060,705	4,060,705
その他(純額)	137,656	156,093
有形固定資産合計	8,163,854	8,236,552
無形固定資産	28,720	29,527
投資その他の資産		
投資有価証券	116,259	112,225
繰延税金資産	66,805	66,176
差入保証金	848,964	826,201
保険積立金	443,476	498,428
その他	135,023	134,271
貸倒引当金	△15,343	△16,231
投資その他の資産合計	1,595,186	1,621,072
固定資産合計	9,787,761	9,887,152
資産合計	21,889,112	22,551,104

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,551,617	1,306,207
未払法人税等	425,554	517,856
賞与引当金	67,765	82,390
役員賞与引当金	11,600	—
資産除去債務	19,007	—
その他	799,311	871,203
流動負債合計	2,874,855	2,777,657
固定負債		
繰延税金負債	20,579	19,742
退職給付に係る負債	184,601	182,774
資産除去債務	237,046	249,854
その他	321,752	286,804
固定負債合計	763,979	739,175
負債合計	3,638,834	3,516,833
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,331,000	1,331,000
資本剰余金	1,057,028	1,057,028
利益剰余金	15,620,303	16,397,200
自己株式	△194,014	△195,133
株主資本合計	17,814,318	18,590,095
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,428	2,692
その他の包括利益累計額合計	6,428	2,692
非支配株主持分	429,531	441,483
純資産合計	18,250,277	19,034,271
負債純資産合計	21,889,112	22,551,104

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)
売上高	9,740,875	10,406,171
営業費用	8,091,891	8,317,475
売上総利益	1,648,984	2,088,695
一般管理費	637,167	620,491
営業利益	1,011,816	1,468,204
営業外収益		
受取利息	2,024	1,396
受取配当金	848	791
受取保険金	5,000	6,000
その他	14,800	19,097
営業外収益合計	22,672	27,285
営業外費用		
支払利息	383	—
その他	4,441	3,111
営業外費用合計	4,824	3,111
経常利益	1,029,664	1,492,377
特別利益		
投資有価証券売却益	6,795	300
保険解約返戻金	10,417	8,405
特別利益合計	17,212	8,705
特別損失		
減損損失	2,769	14,130
投資有価証券評価損	10,000	—
その他	3,500	—
特別損失合計	16,269	14,130
税金等調整前四半期純利益	1,030,608	1,486,953
法人税、住民税及び事業税	397,555	511,134
法人税等調整額	14,519	△4,563
法人税等合計	412,075	506,571
四半期純利益	618,533	980,382
非支配株主に帰属する四半期純利益	14,574	14,532
親会社株主に帰属する四半期純利益	603,958	965,849

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)
四半期純利益	618,533	980,382
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,731	△3,735
その他の包括利益合計	4,731	△3,735
四半期包括利益	623,264	976,646
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	609,160	962,114
非支配株主に係る四半期包括利益	14,104	14,532

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年2月1日至平成27年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	道路事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	8,213,472	1,245,835	281,567	9,740,875	—	9,740,875
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	352,752	37,297	390,050	△390,050	—
計	8,213,472	1,598,588	318,865	10,130,926	△390,050	9,740,875
セグメント利益	1,061,581	69,949	175,780	1,307,311	△295,495	1,011,816

(注) 1 セグメント利益の調整額△295,495千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年2月1日至平成28年7月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	道路事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	8,811,439	1,284,072	310,659	10,406,171	—	10,406,171
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	361,702	31,929	393,632	△393,632	—
計	8,811,439	1,645,775	342,589	10,799,804	△393,632	10,406,171
セグメント利益	1,453,121	79,615	208,602	1,741,339	△273,135	1,468,204

(注) 1 セグメント利益の調整額△273,135千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に變更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。